

厚生労働科学研究費補助金補助金 (がん対策研究事業)
総括研究報告書

緩和的放射線治療の評価と普及啓発のための研究

研究代表者 茂松 直之 慶應義塾大学 医学部 教授

研究要旨

緩和的放射線治療の評価と普及啓発のための研究に関して、緩和的放射線治療に対する実態やニーズを把握するための評価手法の開発、及び緩和的放射線治療の普及啓発に向けた施策に関する研究が確実に進行し、緩和照射の推進に重要な企画の進捗が確認された。

研究分担者

高橋 健夫：埼玉医科大学
大西 洋：山梨大学
白土 博樹：北海道大学
鹿間 直人：順天堂大学
中村 直樹：聖マリアンナ医科大学
原田 英幸：静岡がんセンター
渡辺 未歩：千葉大学
森脇 健介：立命館大学

② 緩和的放射線治療の普及啓発に向けた施策

- ・ 骨転移に対する診療ガイドラインの整備
- ・ 患者・家族に対する情報提供
- ・ 骨転移がんセンターの推進
- ・ 緩和医療チーム並びに長期療養型施設・在宅医療機関との連携強化
- ・ がん治療と仕事の両立支援

(倫理面への配慮)

本研究は、「ヘルシンキ宣言」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守する。

本研究の一環として実施する骨転移への緩和的照射の前向き多施設共同前向き試験及び骨転移に対する診療ガイドラインの整備に関する研究に対して、透明性確保のため、当該研究に協力頂いている各研究者の所属機関で倫理審査を受けている。

A. 研究目的

本研究の目的は、以下の2つである。

- ① 緩和的放射線治療に対する実態やニーズを把握するための評価手法を開発すること及び継続的に評価を行う基盤を確立すること
- ② 緩和的放射線治療の普及啓発に向けた施策を行うこと

B. 研究方法

本研究の柱となる以下の項目に関して、各研究分担者が進める研究の進捗を班会議(研究報告会)にて確認し、本研究の統括を行った。

- ① 緩和的放射線治療に対する実態やニーズを把握するための評価手法の開発

C. 研究結果

2021年2月10日に開催した研究報告会では、本研究に協力頂いている総勢30名以上の研究分担者、研究協力者が参加し、各研究分担者から資料などを交えて詳細な進捗状況の説明・報告が行われた。以下に、簡単な概要を示す。

- ① 緩和照射の質的評価に関する指標を調査中である。骨転移に対する定位照射が保険適応となり、費用対効果は生存期間や疼痛関連のQOL値に依存する

ことが示された。また商用レセプトから緩和照射の費用対効果を調査する方法について詳細を検討した。

- ② 骨転移に対する各種ガイドラインの記載内容を比較調査した。患者・家族への情報共有については配布用パンフレットを作成し関連施設は配布した。長期療養型施設・在宅医療機関との連携に関するプレアンケート調査では、連携が不十分であるが潜在的なニーズが確認され、普及啓蒙の重要性が示唆された。
- ③ 骨転移の放射線治療の実態を把握するための前向き試験を開始した。

D. 考察

緩和照射の評価並びに普及啓蒙に向けての研究の出口戦略や方向性が定まり、具体的なアプローチが各研究で進んでいる。本研究の成果を基に、施策の提言などに結び付けるためには、全国的な調査により本邦の緩和照射の現状を把握し、新たな評価法ならびに開発された普及のための手法を実践することが重要である。そのためには、放射線治療や緩和医療、整形外科などの医師が密に連携して情報を共有し、緩和的放射線治療の普及に努めていくことが必要である。そして、緩和的放射線治療が普及するための体制、施策などを構築、提言していくことを目指していく。

E. 結論

緩和照射の評価ならびに普及啓蒙に向けて初年度は順調に各分担研究者の研究が着実に進行していることが確認された。

F. 健康危険情報

特記事項なし。

G. 研究発表

1. 論文発表
特記事項なし。

2. 学会発表
特記事項なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得
特記事項なし。
2. 実用新案登録
特記事項なし。
3. その他
特記事項なし。